

インドネシアにおける過激主義的イスラム・サイト — 親IS (イスラミック・ステート) のウェブサイト上で 見られた日本人質事件での日本批判 —

大 形 利 之*

Indonesian Extremist Islamic Websites: Japanese Government Criticism on Pro-IS Websites Regarding Hostage-release Negotiations

Toshiyuki Oogata

Abstract

The emergence of the Islamic State (IS) has had a dramatic impact on the jihadist community in Indonesia, which has the largest Muslim population in the world. However, since the October 17, 2017 reported collapse of the capital of IS which had been located in Raqqa in Syria, reports about IS have gradually decreased in Indonesia.

At the beginning of January, 2015, when IS was still active, two Japanese hostages were taken by IS and later beheaded. An Indonesian extremist Islamic website, Al-Mustaqbal.net, had been criticizing the Japanese government as an “enemy of Islam” leading up to the beheading, because Prime Minister Abe did not submit to IS’s demands regarding the hostage-release negotiation.

The name of Muhammad Fachry, the administrator of the website, was little known. His website had been promoting IS in Indonesia. Considering the effect on the general Islamic society, such a website cannot be overlooked by Japanese foreign policy makers.

From an awareness of the above issues, in this paper I mainly consider the coverage of the Japanese hostage-crisis by Al-Mustaqbal.net, in addition to the Indonesian anti-terrorism measures in recent years, trends in the extremist Islamic movement, ideological backgrounds of the pro-IS and anti-IS groups, and the contents of the pro-IS website..

*国際文化学部 国際コミュニケーション学科

はじめに

2014年6月29日にジハード主義組織、イスラミック・ステート（以下、ISと略す）がイラクとシリアにまたがる地域を占領し、アブ・バカル・アル・バグダディをカリフ（イスラム教の預言者ムハンマドの後継者でイスラム共同体の長を指す称号）とする国家樹立を宣言した。それ以降、日本でもISの動向やISに関連するテロが頻繁に報道で取り上げられた。

しかし、2017年10月17日、シリアのラッカに置かれていたISの首都が陥落し、事実上崩壊したとされてからは、ISに関する報道は徐々に減少していった。ISに占領されていた国や地域、周辺国はもちろんのこと、自国民がISにメンバーとして参加するなどして何らかの関わりをもった国々では今も混乱が続いている。本稿ではISが他の国や地域にもたらした影響について、インドネシアの事例を見ていく。

周知のようにインドネシアは世界最大のイスラム教徒大国である。ISが樹立されると、インドネシア国内のジハード主義運動を展開するグループがカリフに忠誠を誓い、国内でISを支持する運動を活発化させ、グループの一部はISに渡り合流した。ISに共感を示す親ISのテロリストが国内に誕生し攻撃を仕掛けた。また、IS側が世界中からイスラム教徒を受け入れようとしたことから、テロとは関わりのない一般のイスラム教徒もISで暮らしたいとシリアへ向かった。その中には豊かな生活が保証されると騙されて渡航した者も多く、こうした動きもISの首都陥落の頃より沈静化した。

ISの活動にまだ勢いが見られていた頃、2015年1月初旬よりISによる日本人人質事件問題がメディアで急浮上した。日本人2人がシリアで行方不明となったことが判明したのは、前年の2014年8月16日と11月1日のことで、日本政府は対策本部を設けて密かに調査、対応にあたっていた。IS側がネット上で2人の存在を公開したのが2015年1月20日のことで、2月1日までに2人とも殺害された〔朝日新聞取材班 2015〕。

同期間、インドネシアのある過激主義的¹イスラム・サイトで、同事件に関して日本を厳しく批判する内容が報道がされていた。それは親ISの活動家トゥア・フェブリアンシャ（Tuah Febriansyah）通称ムハンマド・ファフリ（Muhammad Fachry）によって運営されていた「アル・ムスタクバル・ネット」（Al-Mustaqbal.net）であった。同サイトは、IS運動をインドネシアで促進しようとする内容を発信し、ISに共感を示す程度の他の過激主義的イスラム・サイトとは一線を画していた。このようなサイトは、発信内容が一般のイスラム社会に及ぼす影響を考えると、日本の外交政策にとって軽視できない。

そうした問題意識から、本稿では、近年のインドネシアにおけるテロ対策のあり方、過激主義的なイスラム運動の動向、とりわけ親ISと反ISに別れる思想的背景、親ISウェブサイトの内容などについて考察する。本稿の構成は下記の通りである。

はじめに

1. 親ISインドネシア人活動家ファフリに関わる先行研究

2. テロリズムの定義とインドネシアの改正反テロ法について
 - 2-1. テロリズムの定義
 - 2-2. インドネシアにおける改正反テロ法
 3. インドネシアにおけるIS運動の展開について
 - 3-1. 「遠い敵」から「近い敵」へ
 - 3-2. ファフリのIS支持活動
 - 3-3. 親ISジハード主義グループの誕生と拡大の要因
 4. 過激主義的イスラム・ウェブサイトについて
 - 4-1. インドネシアで見られる親ISと反ISのウェブサイト
 - 4-2. 親IS「アル・ムスタクバル・ネット」による日本批判
- おわりに

1. 親ISインドネシア人活動家ファフリに関わる先行研究

ISに関連した先行研究は、研究論文や書籍、さらに報告書や論考まで含めると、ISが誕生してからの歴史が短い割に数が多い。ここでは本稿で扱うインドネシアとIS、とりわけファフリという人物と関わりがある研究に絞って見ておく。

まず、ISがインドネシアに浸透していく動きを紹介した報告書として、IPAC（紛争の政策分析研究所）のシドニー・ジョーンズによるものがある〔IPAC 2014：No.13〕。同報告書の中ではISに繋がるインドネシアのジハード主義²グループの動向が詳細に分析され、本稿で扱うファフリという人物についても、海外のジハード主義思想との接点から後にインドネシアにおけるIS運動展開に至る動向が紹介されている。

日本語書籍としては小川忠〔2016〕の著書がある。小川は上記IPACの報告書に依拠しながら、ファフリについて注目している。過激主義的イスラム活動家であるファフリが最初に英国の過激主義グループと接点を持つようになり、ISが誕生するとISとインドネシアを繋ぐ先駆けとなる役割を果たしていたことを指摘する〔小川：26-72〕。ファフリについて取り上げた日本文献はこれが最初である。

続いて、飯山陽〔2018〕の著書がある。飯山は自身が、イスラム法の文献読解とフィールドワークを通して、イスラム教徒自身がイスラム教をどのように認識し論じてきたかについて研究してきたと述べ、イスラム法を学ばずしてイスラム教について語るのは不可能であるとする。そして、何故、イスラム過激派のテロが起きるのかを理解するためにはイスラム教の教義について学ぶしかないとする〔飯山2018：8〕。

飯山は昨今のインドネシアのイスラム問題についても論じており（第2章）、同国で武装闘争を称揚する過激派イデオロギーの広まりも見られるとして、その一旦を担ったのは、英国で設立されたムハージルーンという過激派組織であったという。そして、彼女は設立者の一人であったアンジェム・チョードリー³についての議論から始め、チョードリーのイデオロギーが

インドネシアにもたらされる上で大きな役割を果たしたのがファフリであったとする〔飯山：48-80〕。飯山は、英国のチョードリーからインドネシアのファフリ、さらにIS支援運動へと繋がる流れを詳細に解説している。

ただ、同書は、イスラム教に対する理解が乏しい日本人にとって、その理解を一層混乱させるような見出しで溢れている。例えば、第1章の見出しは「イスラム教徒は『イスラム国』を否定できない」、第3章では「世界征服はイスラム教徒全員の義務である」、その下の小見出しには「コーランを字義通り解釈すれば、日本人も『殺すべき敵』とある」となっている。イスラム教をよく理解していない普通の日本人ならイスラム教徒に対して偏見を抱いたり、嫌悪感を覚えるものになっている。

また、第2章「インターネットで増殖する『正しい』イスラム教徒」ではインドネシアに関する記述が多いのだが、飯山は、各種データや昨今の情報を多用して、インドネシアがイスラム教の教えに忠実で排他的なイスラム国家に向かう傾向にあると指摘する。例えば、米国ピューリサーチの調査でインドネシア人の4%が「イスラム国」に好意的と回答したことを示し、これは約2.5億人のインドネシアで約一千万人が「イスラム国」を支持していることになると強調する〔飯山2018：37-38〕。しかし、この回答結果から、今日の世俗的なインドネシアがイスラム主義国家に向かっていると指摘するには論理の飛躍が感じられる。各国のイスラム社会には、飯山が重要だと強調する「イスラム法」を学んだだけでは見えてこない、当地に根ざした社会秩序が形成され、それに基づく暮らしがある。そのような地域社会に対する理解抜きの議論では説得力に欠ける。

さて、管見の限りでは、ファフリについて詳細に論じたものは上記の報告書1本と書籍2冊だけである。そして、筆者が本稿で注目するのは、さらに踏み込んでファフリが運営していたウェブサイトの中身である。本稿は上記の研究の延長線上に位置づけられるものである。

2. テロリズムの定義とインドネシアの改正反テロ法について

2-1. テロリズムの定義

日本ではオウム真理教の元教祖、麻原彰晃（本名・松本智津夫）死刑囚ら13人が逮捕から約23年を経た2018年7月に死刑が執行された。オウムが宗教法人としての顔を有していても、彼らが起こした事件がテロそのものであり、宗教団体ではなく、テロリスト集団だと認識し、対処されなければならないことを示した事件であった。

同事件は、テロの定義が明確でなければ、組織を取り締まる事ができないという事を示す事例であり、定義の重要性を示している。だが、テロの定義は、数え切れないほど存在すると言われる。

宮坂直史はこの難題に挑戦し、「テロリズムとは、政治的、宗教的、イデオロギー的あるいは社会的な目的を有した非国家主体が、その集団外に存在する身体、財産、施設、国家統治の基本組織、公共輸送機関、公衆衛生、電子システム、その他重要インフラのなかから、一つあるいは複数を標的にして計画的に危害を加えたり、暴力の脅しをかけ強要すること」と定義し

た〔宮坂2004：236〕（下線は筆者が挿入）。

しかしながら、政治的目的を有した非国家主体が取り締まりの対象に入ると、時の政権が恣意的に法律を運用して取り締まりを行うことが危惧される。後述するように、インドネシアで反テロ法を改正するあたって審議が難航したのもこの点にある。

これに対して、防衛研究所の片山はテロリズムの中心概念（core concept）を把握することを試みる。敢えて定義はせず、最大公約数に同意を得られると思われるテロリズムの中心概念と一般的傾向を通して、その本質を考察するということだ。それによると「社会への何らかの訴えかけが意図された、物理的被害よりも心理的衝撃を重視する暴力行為」になるという。「社会への何らかの訴えかけ」とは、さまざまな政治活動や特定の思想・信条（宗教から、たとえば環境保護・フェミニズムに至るまでさまざまである）の伝播である。ただし、背後に政治的意図（政治目的）を読み取ることができること、これが前提となるとしている〔片山2016：20－21〕。簡潔ではあるが、それでも政治的意図の有無を誰がどうやって判断するのかという問題が残ることは否めない。

2－2. インドネシアにおける改正反テロ法

それでは、インドネシアにおいてテロリズムの定義はどうなっているか。同国では2018年5月25日に「改正反テロ法」が成立したが、これは同法案成立の直前に妻子を含む家族を巻き込んだ悲惨な自爆テロ事件を受けて、一気に成立にこぎつけたものである。以下、「改正反テロ法」のテロリズムの定義を見ていく。

まず、同法成立に至る歴史を少し振り返っておく。インドネシアで最初に「反テロ法」が成立したのは2002年10月12日にバリ島で起きたバリ島爆弾テロ事件がきっかけであった。同テロ事件では202人も死者が出た。当時、世界的に見て最大の犠牲者を出したテロであった。実際、同国ではそれ以前から爆弾テロ事件は発生していたのだが、「国内にはテロリストは存在しない」とインドネシア政府が否定し続けていた。同事件発生で、政府は初めてとなる反テロ法、すなわち「2003年第15号法」を制定し、テロ対策に乗り出していく。大規模テロ発生という現実直面し、法律の成立が加速された。

これまで近隣のマレーシアやシンガポールではISA（Internal Security Act、国内治安法）でテロ対策に厳しく対応しているのに比べると、インドネシアのテロ対策は不十分とされてきた。テロリストは治安対策が弱い国や地域に入り込みやすい。だが、インドネシア政府は2003年にISAを拒否している⁴。同国では1998年5月にスハルト長期独裁政権が倒れ、民主化が始まったばかりで、強力な法律制定は民主化の流れを逆行させることになるからであった。

しかし、その後2016年1月14日に首都ジャカルタの中心部、サリナ・デパート近くで白昼に犯人4人を含む8人の死者を出す自爆テロ事件が起き、これが世論を動かした。インドネシア人のジハード主義グループがISに合流し、シリアからインドネシア国内の仲間へ指令を出し、資金が送られるなど、テロの性質が以前とは比べものにならない程にグローバル化し、対策が急がれたことが背景にあった。

国会での法改正に向けた動きは2016年1月20日から開始された。それでも、同法の改正・強化で、政府による恣意的な治安対策を危惧する声が強かったため、慎重に審議が進められてきた。

そこへ2018年5月13日、14日と東ジャワ州スラバヤ市で相次いだ家族ぐるみによる自爆テロ事件が発生し、状況が一変した。妻子を道連れにした自爆テロで、これまでのテロ事件以上に社会に与えた衝撃が大きかった⁵。同テロ発生から2週間ほど経った5月25日、改正反テロ法が成立した。

同法の成立に際して、社会に大きな変化が見られた。成立直前の5月23-24日に大手日刊紙『コンパス紙』によって実施されたアンケート結果によると、テロ対策への国軍の参加の是非を問う質問に対して、回答者の94.1%が国軍の参加を支持した⁶。この数値はインドネシアにおいて、民主化後約20年を経た国民の意識の変化を知る上で重要である。2000年以降、国軍は国防、警察は国内治安、と職務の分轄を行ってきた。しかし、その後テロが継続して起きていることから、国軍もテロ鎮圧に参加すべきだとする声が大きくなっていった。独裁政権時代の再来を危惧する声がある一方で、国軍の役割拡大に対するアレルギーが小さくなってきたと言える。

さて、2003年施行以来15年ぶりとなる改正反テロ法の「テロリズムの定義」であるが、同法第1条において以下のように定義されている。すなわち、「テロリズムとは、広域にテロの雰囲気あるいは恐怖感を引き起こす暴力や暴力に訴えようとする脅迫を用いる行為であり、大量の犠牲者を引き起こす、また／もしくはイデオロギー、政治、あるいは治安攪乱を目的として、戦略的な主要建造物や生活環境、公共施設、あるいは国際的施設に対する破壊、あるいは粉砕を引き起こすもの」(下線は筆者挿入)というものである⁷。「政治」という言葉が入ることについては、政府による恣意的運用が懸念されたが、最終的に挿入された。

紙幅の関係上、改正反テロ法についての詳述は避けるが、第12条Aでメンバーのリクルート、同条Bで国内外でのテロ訓練への参加行為、第13条Aでテロを起こさせる扇動行為への厳罰が規定された他、第16条Aでは子供をテロに関与させた場合、3分の1量刑を重くすること、第25条では容疑者の勾留期間を180日から270日へ延長、第28条で取り調べ期間を7日から21日に延長すること、第31条では緊急時には裁判所への手続きを後回しにした盗聴を可能とすること、第43条Iでは国軍がテロの取り締まりに関与することが規定されるなど、法改正された⁸。

インドネシアにおいて今後同法が運用されていく中で、どこまでが取り締まりの対象に含まれるのか、どのような問題が起きうるかが注視される⁹。

3. インドネシアにおけるIS運動の展開について

3-1. 「遠い敵」から「近い敵」へ

民主化後約20年、インドネシアのテロリズムに関しては既に多くの研究蓄積がある。ここではインドネシア大学のテロおよび社会紛争問題研究所のソラフディン(Solahudin)¹⁰が2016年8月22日に開かれたセミナー¹¹で述べた見解に依拠しつつ、若干それに補足しながら、近年のインドネシアにおけるテロについて概観しておく。

インドネシアでテロは依然として続いているが、ソラフディンは、時代とともにテロリストの性格が変わってきているとする。民主化後2010年まではインドネシアのテロリストは西洋、すなわち米国とその同盟国を「遠い敵」として攻撃のターゲットにしてきたという。だが、2010年以降、テロリストらは攻撃のターゲットを「遠い敵」から「近い敵」へ、すなわち国内の「背教者」へと変更したとソラフディンはいう。

2010年といえば ISがまだ誕生しておらず、インドネシアにおいてはアルカイダの影響を受けたJI（イスラム共同体）、またその名称を変えて2008年から国内で活動してきたアブ・バカール・バシル（以下、ABBと略す）が代表をつとめるJAT（唯一神信仰擁護共同体）が同国のテロ組織の中心にいた。

以下、2010年前後のインドネシアの状況について具体的に述べたいが、その前に、「遠い敵」と「近い敵」という言葉が意味するところについて若干の説明を加えておく。

「遠い敵」と「近い敵」について保坂〔2017：64－67〕の議論によると、同議論はジハード主義者の間における路線の相違の問題であるとする。イスラム教徒が暮らすアフガニスタンに軍事侵攻してきた異教徒・不信仰者であるソ連や米国の軍隊は「遠い敵」である。

一方、「遠い敵」と戦うことよりもむしろ「近い敵」（目の前にいる背教者である為政者）と戦うことを優先するべきだという考え方がある。例えば、エジプトのように為政者が同じイスラム教徒であっても背教者であれば、まず彼らを排除する必要がある。インドネシアもエジプト同様、歴代大統領はイスラム教徒であるが、イスラム教ではなくパンチャシラ（建国五原則）を国是とする世俗主義政権なので、為政者は背教者として位置付けられ、まず彼らから排除されるべきであるとする¹²。

ウサマ・ビン・ラディンが設立したアルカイダとその支持者グループは「遠い敵」との戦いを優先するべきだ考える。ISは、前身となるISI（イラク・イスラム国）の時代からイラク軍というグローバルな「近い敵」と、米軍という「遠い敵」の両方を敵に回して闘う「グローバル・ジハード主義」とも呼ばれる〔保坂 2017：112,146〕。

インドネシアの話に戻すと、2010年頃まではアルカイダの影響を受けたJIやJAT系とされるテロリストによって、国内のキリスト教徒や教会、観光地のバリ島に集まる白人、米国系の高級ホテル、豪州大使館などが入念で巧妙な手口で狙われていた。

実際には、インドネシア国内におけるテロで「遠い敵」にあたる異教徒のみを攻撃することなどは難しく、多くのインドネシア人イスラム教徒もテロに巻き込まれて死亡した。インドネシアにおいて、こうした「遠い敵」を標的としたテロ事件はテロリストの主犯格であったヌルディン・M・トップが2009年7月に射殺されて以降、鎮静化していった。

だが、2010年以降、今度は彼らはターゲットを「遠い敵」から「近い敵」へと少し変更したとソラフディンは指摘する。彼らのターゲットは政府、警察、国軍となった。これは、特に警察によってテロリストの仲間が多数射殺、逮捕されたからである。ABBらが中心となってアチェ州にテロ訓練キャンプを設立しようと企てたが、その計画が外部に漏れ、2010年、警察の奇襲攻撃を受けて壊滅状態に陥った〔ICG 2010：No.189〕。その結果、とりわけテロ対策にあ

たる警察はテロリストらの最大の敵とされ、警官を狙ったテロが多発した。

テロ資金の流れも変わった。2010年以前、インドネシア人テロリスト・グループはアルカイダから資金を得ていた。資金の流れが当局に抑えられて外部から資金が入らなくなると、同グループは独自に資金探しをするようになった。2011年から2013年頃までは、金融機関を襲って金を奪うことが*Fa'i*〔ファイ〕¹³として行われ、その奪った金でテロが実行された。

2011年5月にアルカイダを率いたウサマ・ビン・ラディンが射殺され、その後2014年6月にISが誕生すると、インドネシア人テロリストらの一部はISに忠誠を誓うようになった。すると、2016年には資金は再び外から入ってくるようになった。シリアに渡ったインドネシア人が現地でISの重要なメンバーとなり、彼らが自国の仲間に資金を送り込むようになったのである。ITを駆使して、シリアからインドネシアへ当局に内容を探知されにくいTelegramで連絡を取り合い、送金したり¹⁴、他人の銀行預金をハッキングする¹⁵などして、インドネシア国内のテロ組織への活動資金を支援した。

ソラフディンは「例えば、〔首都ジャカルタの〕タムリンと〔中部ジャワ州〕ソロ市警察での爆弾テロだ。タムリンでの爆弾はシリアから2億ルピア〔約200万円〕、ソロでの爆弾もISからの資金だ」という。だが、資金、爆弾の爆発力、武器などの面からテロの規模は縮小し続けているとし、「2002年の第1次バリ島爆弾テロ事件では1トンの爆薬が使われ、多くの犠牲者が出た。しかし、最近のテロを見ると、ソロ市警察での爆弾はバリ島で使用された爆弾と質の面で大きく異なる。非常に弱く、犯人一人を殺すだけのものだった。現場近くの植木鉢も壊れなかった」。

ソロ市警察のテロでは、犯人は毎日行われている警察の朝礼を狙ったが¹⁶、「犯人の攻撃は朝礼開始時刻よりも20分以上早かった」。これは「ターゲットに対する犯人の下調べがいかにも不十分であることを示している」。「バイクのナンバー・プレートは取り外されておらず、彼は身分証明書を身につけた犯人であった。これでは簡単に身元がばれてしまう」とソラフディンはいう。

以上をまとめておく。2-2でふれたように、2002年に起きたバリ島爆弾テロ事件直後に反テロ法、そして2018年5月に改正反テロ法が成立したことによって、インドネシアのテロ対策は大いに強化された。アルカイダに代わってISからの影響を強く受けるようになり、インドネシアのテロ活動は勢いづくかに見えたが、当局がテロ資金の流れを厳しく取り締まった結果、ソラフディンが指摘するようにインドネシアのテロそのものは全体的に小規模化、弱体化してきている。

国家警察長官の発表によると、直近3年間で見るとテロリスト逮捕者数は2015年が73人、2016年が163人、2017年が172人と増加傾向にある¹⁷。そして、同長官は2018年8月7日には、同年5月13日にスラバヤ市の教会で起きたテロ事件以降、改正反テロ法成立を挟んで約3ヶ月間で283人のテロ容疑者を逮捕したと述べた¹⁸。

テロリストの逮捕者数が増加傾向にあることをとらえて、治安当局関係者や国内外の研究者が同国の治安悪化を指摘することが多い。しかし、同国アチェ州にあるマリクスサレ大学アル・

ハイダール (Al-Chaidar) 教授は、「テロ事件や実行犯の数は減少するだろうと思う」と予測する。ただし、「全くなくなることはあり得ない。何故なら、過激主義思想は長きにわたってインドネシアで広く根付いてしまっているからだ」とし、警察は捜査の手続きや人権問題で違反した事例が見られるが、適切な対処戦略を実行してきたと評価している¹⁹。

今後、改正反テロ法成立で警察官の捜査が向上し、逮捕者数が一時的に増大することが予想されるが、数字の伸びだけを根拠に治安悪化に結びつける議論には注意が必要である。

3-2. ファフリのIS支持活動

さて、ISの影響がいきなりイスラム教徒大国のインドネシアにもおよび、広がったというわけではない。インドネシア側にISの思想を受け入れ発展させていく担い手となった人物がいた。そうしたIS思想をインドネシアへ伝播させる上で大きな役割を果たした重要人物の一人がモハンマド・ファフリであったと考えられる。

もちろん、そうした役割を果たした人物は複数考えられるが、筆者はとりわけファフリに注目する。ファフリはISに繋がる思想をインドネシアに持ち込んだ人物として、そして、上述した仲間のバフルムシャーとともにFAKSI (イスラム・シャリアー活動フォーラム) という組織を立ち上げ²⁰、その後、ファフリは国内に残り、バフルムシャーはシリアに渡ってISのマレー人部隊カティバ・ヌサンタラを率いた。ファフリがインドネシア人イスラム教徒をISの拠点があるシリアに送り出し、4-3で後述するように、ISによる日本人人質殺害事件の際にファフリ自身の運営するウェブサイト上で痛烈な日本政府批判を行うなど、日本が反イスラムであるという悪影響をもたらす可能性があったと考えられることなどが彼を取り上げる理由である。

英国のムハージルーンと呼ばれる過激主義的イスラム組織からインドネシア人のファフリへと過激主義思想が伝播していく部分の議論については先述した通り、IPAC (紛争の政策分析研究所) の報告書 [IPAC : No.18]、および日本人では小川忠 [2017] と飯山陽 [2018] によって紹介されている。これらの解説に依拠しながら、以下、ファフリの行動について論じていく。

まず、インドネシア人のファフリ自身に大きな思想的影響を与えたのは、上述の組織、ムハージルーンであった。同組織は、イスラム法に基づくカリフ制国家の再興を目指し、その理想実現のためには暴力的手段も許されるとする考え方をとる。設立者の一人であるアンジェム・チョードリー²¹は英国生まれのパキスタンからの移民2世である。英国で教育を受けて弁護士となったが、欧米を敵視するイスラム過激思想に染まった。そして、母語の「英語」を用いて公の場やメディアを活用して公然と過激思想を広めた。その後、ISにも忠誠を誓ったチョードリーの宣伝活動は功を奏して、多くの英国人をISへと送り込むことに成功し、英国内で起きたテロ事件の実行犯らにも大きな影響を与えたとみられている [飯山 : 58-59]。

チョードリーの主張が世界に広がり、インドネシアでは2005年、ファフリがPattalkというオンライン上のビデオチャットフォーラムでムハージルーンに出会い、英語で行われていた議論に参加して、その思想に深く共鳴していった。そして今度はそのファフリが英語の論説をイ

インドネシア語に翻訳して、配信し始めた〔飯山：60〕。これは、地理的に大きく離れた英国とインドネシアの間で、民族も文化も異なる者たちが、いとも簡単に「インターネット」と「英語」を使って思想的に繋がることが可能になったことを示している。

ファフリは2007年に「ムハージルーン」誌を創刊した。同雑誌によって、ファフリはISの前身イラク・イスラム国（ISI）の動きをいち早く紹介し、国内の過激なイスラム主義者たちとの人的ネットワークを広げていったとされる〔小川：32-36〕。

さらにファフリは、Yahoo!メッセンジャーやMSNメッセンジャー上に「正しい」イスラム教を学ぶサークルを設立した他、2010年にはチョードリーが英国で立ち上げたIslam4UKという組織に触発され、Sharia 4 Indonesiaという組織を立ち上げた。Sharia 4を冠する組織はベルギー、フランス、オランダ、パキスタン、インドなどでも設立されており、皆イスラム法による統治の実現という目標を掲げているという〔飯山：60〕。

ここまでで重要な点は、情報発信の手軽さをもたらした「インターネット」が一つ、もう一つは、英国育ちの移民とインドネシア人ファフリをつないだ「英語」が果たした役割である。小川忠も指摘するように、インドネシアでも過去20年ほどの間に学歴社会が進行し、青年層の英語力が大きく向上し、その結果、「英語の電子情報が、彼らにとってグッと身近なものとなった」ということである〔小川：32-36〕。「英語」と「インターネット」がISのようなジハード主義思想拡散のツールとなっているのである。

また、飯山はISとアルカイダには様々な違いがあるとして、そのひとつはビンラディン存命中のアルカイダが自身のメッセージを世界に発信するのに、1996年中東カタールに設立された衛星テレビのニュース専門チャンネル、アルジャジーラなどを經由せざるを得なかったのに対し、ISは「SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）や動画を用いて世界中に情報発信するネットワークを構築した点である」とする〔飯山：63〕。9・11事件でアルカイダが一躍有名になったのが2001年、ISが設立されたのが2014年で、この間にIT（情報技術）が急速に発達しており、「その効果的な利用法を確立させたことが、彼ら（IS）の『成功』の最大の要因のひとつである」〔飯山：64〕とされる。

3-3. 親ISジハード主義グループの誕生と拡大の要因

再びファフリの議論に戻す。国際的なレベルにおいて、ジハード主義グループについては、前述の「遠い敵」を攻撃のターゲットにするアルカイダと、「遠い敵」と「近い敵」の両方を攻撃のターゲットにするISとの対立があり、インドネシアでもそれを受けてグループ間に同様の対立がある〔USAID 2016：13〕。ファフリは、インドネシアでISを支持するグループ、いわゆる親ISグループに入り、ISの思想をネットで拡散し、ISへとインドネシア人を送り込む支援活動を展開していた。

彼は2012年3月19日、過激主義的イスラム・サイト、アッラフマ・コム（Arrahmah.com.）社を退社し、「アル・ムスタクバル・ネット」（Al-Mustaqbal.net）という自身のサイトを立ち上げた。それまで彼は、インドネシアで最も有名な過激主義的イスラム・サイトの一つ、アッ

ラフマ・コムで記事を書いていたが、思想的に対立し、アッラフマ・コムを飛び出したようである²²。アッラフマ・コムには「遠い敵」を攻撃の標的とするアルカイダを支持するJI系の幹部が関わり、「近い敵」をも標的にするISには反対の路線をとる。

ここでインドネシアにおいて親ISグループと反IS（すなわちアルカイダ系）グループには、それぞれどのようなジハード主義グループがあるのかを確認しておく〔USAID 2016：12-15〕。

まず、親ISグループについては、2008年8月にABBが設立したJAT（唯一神信仰擁護共同体）、2011年頃より中部スラウェシ州、西ヌサ・トゥンガラ州（特にビマ県）、東カリマンタンで活動するMIT（東部インドネシアのムジャヒディン）、2018年6月22日に多くのテロ事件に関与したとして死刑判決が下されたアマン・アブドゥルラフマン受刑者が2004年に設立したJamaah Tauhid wal Jihad（唯一神信仰とジハードの共同体）²³、1999年頃にイスラム国家樹立を目指すDI（ダルル・イスラム）運動から独立して設立されたRing Banten（リング・バンテン）、2013年頃からISを支持する活動を開始した学生らによって設立されたGema Salam（平和の木魂）、2012年に西部ジャワ州でDIから分派してアブ・ウマルによって設立されたMIB（西部インドネシアのムジャヒディン）、そしてファフリとバフルムシャーが中心になって2013年に立ち上げたFAKSI（イスラム・シャリアー活動フォーラム）が代表的なグループである。

一方、反ISグループについては、1993年1月にマレーシアでABBらによって設立されたJI（ジェマ・イスラミア）、2008年に設立されたMMI（インドネシア・ムジャヒディン評議会）、2014年8月に上記のJATから分離する形で設立されたJAS（シャリアー擁護共同体）の3グループが代表的なものとしてあげられる。ここで注意すべきは、JIとMMIはいずれもABBが代表を務めていたが、後にABB自身は刑務所内でISに忠誠を誓って親ISとなったということである。

4. 過激主義的イスラム・ウェブサイトについて

4-1. インドネシアで見られる親ISと反ISのウェブサイト

ネット上での対立についても見ておく〔USAID 2016：20〕。

まず、親ISのウェブサイトについては、ファフリの設立したアル・ムスタクバル（<https://al.mustaqbal.net>）、ISの発行するオンライン・メディア「ダビク（Dabiq）」をインドネシア語に翻訳したり、アマン・アブドゥルラフマンの著作物を掲載していたブログのミッライブラヒム（<https://millahibrahim.wordpress.com>）、上述のGema Salamが運営する shoutussalam（<http://shoutussalam.org>）、フォーラム・イスラム・アル・ブシュロのツイッター（https://twitter.com/forum_al_busyiro）、ABBの支持者が運営し、イスラム教アラウィ派のアサド政権打倒を強く訴えるムスリムデیلیー・ネット（<https://muslimdaily.net>）などがあったが、これらの親ISのサイトについては、現在、当局にブロックされて開けなくなっている。

一方、反ISのウェブサイトとしては、ファフリも一時期記事を書いていたアッラフマ・コム（<http://www.arringmah.com>）やVOA イスラム（<http://www.voa-islam.com>）があげられる。この2つのサイトはISに対する強い批判を展開する。これ以外では、JIに提携するサイトと

言われるシャミナ (<http://syamina.org>)、アン・ナジャフ (<http://www.an-najah.net>)、キブラット・ネット (<http://www.kiblat.net>) がある。

これらのサイトが実際、閲覧者にどれほどの影響をもたらしているのかは明確ではないが、閲覧回数から人気の高い閲覧ランキングを確認することは可能である。

ウェブサイトの閲覧回数を公開している「アレクサ」のサイト (<http://www.alexa.com/>) を基にした、2013年7月1日時点でのインドネシア国内のイスラム・メディアの閲覧ランキング(上位10)によると、上記の反ISに分類されたアッラフマ・コムが世界ランキングで13,275位、国内ランキング233位、VOA イスラム・コムが世界ランキング19,544位、国内ランキング346位となっていた²⁴。

上述した中で最も有名とされる反ISのサイト、アッラフマ・コムについて、シンガポール、南洋工科大学のロハン・グナラトゥナは、同サイトの運営者ムハンマド・ジブリルが「東南アジアで最も重要なオンライン上のテロリストである。彼のサイトは、テロのメンバーとしてリクルートするために人を選別し、急進化させることが目的である」²⁵と分析している。

アッラフマ・コムを運営するムハンマド・ジブリル自身は、2009年7月にジャカルタの米系リッツ・カールトンとJW マリオットで起きた2ホテル同時爆弾テロに関する情報を秘匿していたことから2009年8月25日に逮捕され、懲役5年の判決が下った。サイトの運営資金については、グーグルのAdSenseで数千ドルの広告収入を得ていたと言われている²⁶。このジブリルが服役し、不在の間、アッラフマ・コムの編集に関わったのが、ファフリであった。

4-2. 親IS「アル・ムスタクバル・ネット」による日本批判

4-1で分類する中で挙げたウェブサイトの中で、ISによる日本人質殺害事件の際に厳しい日本批判を行ったサイトがあった。それがファフリの立ち上げた親ISのアル・ムスタクバル・ネットであった。同サイト上を使ってファフリはISの思想をインドネシア語で拡散した。

ファフリはインドネシア人をISに送り込むべく勧誘し、渡航支援していた容疑で2015年3月21日、ジャカルタ近郊の自宅近くで逮捕された²⁷。そして、アル・ムスタクバル・ネットは彼の逮捕後、サイトに接続できなくなった。

筆者はジハード主義的なイスラム・サイトの記事を考察するために、同国内の複数のウェブサイト注目していた。そうした中、2015年年初からISによる日本人質事件が公表されると、アル・ムスタクバル・ネット上では1月20日から日本批判が開始された。同サイトでは2月18日までに関連の13本の記事が配信されていたが、これらの記事を書いていたのがファフリであった。

一方、前述したように、過激主義的イスラム・サイトとして有名で、反ISの立場をとるアッラフマ・コムとVOA イスラム・コムでは、日本人質事件関連についての記事は各6本ずつで、いずれも特に日本を批判するような内容は見られず、事実のみを伝えていた。この辺りにインドネシアのサイトにおける親ISと反ISの差が出ていたと見ることができる。

そこで以下に、筆者がダウンロードして保存していたアル・ムスタクバル・ネットの記事の

中から、特に日本人質殺害事件に関わる記事を日付け順に紹介し、ファフリがどのような内容の日本批判をしていたのか明らかにしてみたい。同サイトへはすでにアクセスができなくなっているが、念のためURLは記しておく。アクセス数は、記事がアップロードされた当日に筆者が保存した際の数である。それらを参考までに記載しておくが、筆者の不手際が原因で回数を保存できていないものについては「不明」とした。

文中下線は、ファフリが自身のコメントが明確に付加されている箇所である。①と②は彼のコメントが入らない、事実のみを伝える記事だが、厳しい日本批判がどこからどのように始まったのかを示すために掲載しておいた。また、⑩⑪⑫の3本の記事には「イスラムの敵 (Enemies Of Islam)」という言葉が見出し下部に追加されていた。ファフリが日本政府の行った行動に強く反応し、挿入したと想像される。

以下、日付け順に記事を見ていくことにする。

① 「ISの捕虜、湯川遙菜とは一体何者なのか？」

2015年1月20日、アクセス数：2869回

(<http://al-mustaqbal.net/siapa-sebenarnya-tawanan-daulah-khilafah-yang-bernama-haruna-yukawa/>)

「湯川遙菜とは本当は誰なのか。民間人なのか。日本政府は、ISの殺し屋、ジハーディ・ジョンから2億ドル(2.4兆ルピア)の身代金を要求されている。何故なら、日本政府がISと闘うエジプトを支援するために2億ドルを支援することを約束したからだ。」

ここで、日本人質事件当時の状況について補足しておく。湯川遙菜さんがシリアで行方不明になったと判明したのが2014年8月16日、後藤健二さんについては同年11月1日とされる。翌2015年1月17日に安倍首相がエジプトのカイロで演説し、ISと闘う周辺各国に2億ドルの人道支援を表明した。翌18日、ヨルダン空軍のパイロット、ムアーズ・カサースベがISに拘束されている中、安倍首相がヨルダン国王と会談した。すると1月20日にISが反応して、安倍首相が表明した2億ドルの人道支援を批判し、身代金として同額の2億ドルを72時間以内に支払わなければ日本人の質を殺害するとネット上で脅迫したのである〔朝日新聞取材班 2015〕。

ファフリによる日本批判はISの反応と同じく1月20日の記事より始まった。@Here_Akhyのツイッター・アカウントでアップロードされたと見られる、元航空自衛官で政治活動を行う田母神俊雄氏と民間軍事会社を経営していたとされる湯川遙菜さんが親密に握手する写真が掲載されていた。田母神氏は「将軍 (Jenderal)」と紹介され、湯川さんに疑いの目を向けて記事を終えている。ファフリは湯川さんのことを自身で調べることもしていない。

② 「ジハーディ・ジョン、日本政府と社会にメッセージを送る」

2015年1月20日、アクセス数：3008回

([HTTP://AL-MUSTAQBAL.NET/JIHADI-JOHN-KEMBALI-DENGAN-SEBUAH-PESAN-](http://al-mustaqbal.net/jihadi-john-kembali-dengan-sebuah-pesan-)

UNTUK-PEMERINTAH-DAN-MASYARAKAT-JEPANG/)

後藤健二さんと湯川遥菜さんの2人がオレンジ色の囚人服を着せられ、後ろ手に縛られた状態で座らされ、その真ん中にジハーディ・ジョンが立った写真が掲載されていた。

「ジハーディ・ジョンは、安倍晋三首相が2億ドルをISと闘っているエジプトに支援を約束したことに対して、それと同額の2億ドルを人質解放の身代金として要求した。……また、ISはイラクとシリアで米国を支援しないよう日本政府に要求した。……安倍首相はISとの戦いに非戦闘部隊を派遣することにした。……」とある。

エジプトに支援とあるが誤りで、「エジプトでISと闘う周辺各国に支援すると約束」というのが正しい。出所はdbsとされ、

Link Video : https://ia902708.us.archive.org/8/items/msg_p/ms.mp4と記載されていた。

③ 「日本の首相、ISと闘う国々の支援方針変更せず」

2015年1月21日、アクセス数：84回

(<http://al-mustaqbal.net/pm-jepang-tetap-akan-kirim-bantuan-untuk-perangi-daulah-khilafah/>)

「安倍晋三首相はISによる日本人2人の人質事件に関してどう反応したか？ 2015年1月20日、エルサレムでの記者会見の席上、彼は怒りを露わにし、すぐに解放を要求した。……演説の中で安倍は、2億ドルの身代金を要求されていることについて、日本政府はテロリストからの脅迫には応じないと言明した。……ISと闘っている諸国に支援される2億ドルとビデオの中で要求されている身代金の額が同額である。……安倍首相はこれまでにISに捕まった人質たちからあまり教訓を得ていないようだ。安倍首相はISの警告を無視しており、ISに捕まった2人がジハーディ・ジョンのナイフの先端で終わりを迎える。」とある。

出所は、KompasとAFPとなっていた。ファフリが日本を敵視し、自らの考えを記事に盛り込んでいた。

④ 「日本は強情、ISによる日本人の処刑を許す」

2015年1月25日、アクセス数：25回

(<http://al-mustaqbal.net/jepang-membandel-relakan-warganya-dieksekusi-daulah-khilafah/>)

「日本はISによる人質事件から何ら教訓を得なかったように見える。湯川遥菜は既に処刑され、後藤健二が生き残っていると伝えられる。そして、後藤は日本政府に自身を解放してもらえるようにメッセージを送っている。日本政府は彼の解放に動くのか、それとも言うことを聞かないつもりだろうか？ ……日本政府は2人の解放に向けて、身代金要求の期限を過ぎているにも関わらず、動かなかったようだ。……決定は日本政府の手中にある。ISと交渉をするか、それとも言うことを聞かず、2人が処刑されてしまうのか。」とある。

出所は、AntaraとAFPとなっていた。

⑤ 「家族と日本政府に向けた後藤健二からのメッセージ」

2015年1月25日、アクセス数：1034回

(<http://al-mustaqbal.net/pesan-kenji-goto-kepada-keluarga-dan-pemerintah-jepang/>)

「アル・フルカン [ISの広報機関] のウェブサイト上で、監禁されている日本人後藤健二のメッセージが公開された。」とある。

後藤健二さんが湯川遥菜さんの遺体の写真を胸の前で両手で持ち上げた写真が掲載されていた。また、この記事を書いたのは、ファフリではなく Salman Tsarnaev となっていた。後藤さんのメッセージは最初に英語で、続いてインドネシア語の翻訳が掲載されていた。

⑥ 「日本の首相、遂にISがリリースした後藤健二のビデオを認めた」

2015年1月26日、アクセス数：3062回

(<http://al-mustaqbal.net/pm-jepang-akhirnya-akui-video-kenji-goto-yang-dirilis-daulah-khilafah/>)

「安倍首相は2015年1月25日、ISが公表した後藤健二のビデオは「本人であるという」信憑性が高いと遂に認めた。……ISは湯川遥菜の処刑[シーン]のビデオを未だ公開しておらず、[死体の]写真だけを公開しているだけだが、その理由はまだわかっていない。後藤健二の「運命」は安倍晋三の手中にある。相変わらず「強情」にISに抵抗するのか、それとも人質交換に応じるのか。神のみぞ真実をご存じである (Wallahu a'lam bis showab!)」とある。

出所は、KompasとAFPとなっている。

⑦ 「IS、24時間以内に健二とムアーズを処刑すると脅す」

2015年1月28日、アクセス数：2210回

(<http://al-mustaqbal.net/daulah-khilafah-ancam-eksekusi-kenji-muadz-dalam-24-jam-ini/>)

「ISは2015年1月27日、もしアンマン [ヨルダン政府] が人質交換の条件として、ウクティ・ザジダ・アル・リシャウィの釈放を拒否するならば、24時間以内に日本人後藤健二とヨルダン人パイロット、ムアーズ・アル・カサスベを処刑すると脅迫した。ISの公式サイトで公開されたビデオの中では、後藤健二がヨルダン人の空軍パイロット、マアズ・アル・カサスベの写真を握っていた。……人質2人の運命はどうなるのか。すべては日本とヨルダン政府次第である。彼らは国民を救いたいのか、それとも真のテロリスト、米国に従うことを選ぶのか。神のみぞ知る！」とある。

この記事の中で、後藤さんを「諜報部員」と見なしている。出所は、KompasとAFPとなっていた。

⑧ 「日本とヨルダン、遂にサジダ・アル・リシャウィ釈放に応じる、アッラーフ・アクバル」

2015年1月28日、アクセス数：2295回

(<http://al-mustaqbal.net/jepang-dan-yordania-akhirnya-setuju-untuk-melepaskan-sajida-al->

rishawi-allahu-akbar/)

後藤健二さんが湯川遥菜さんの遺体の写真の胸の前に掲げた写真が掲載されていた。

「サジダ・アル・リシャウィと〔捕虜〕交換する交渉が続いている。後藤健二とヨルダン空軍ムアーズの捕虜2人の運命について日本から最新のニュースが届いた。日本のフジ・テレビの報道を引用したロシア国営タス通信によって報じられたように、日本は後藤健二とサジダ・アル・リシャウィの交換についてISの要求に応じたという。……これまでのところ、ISからの情報や確認はまだない。刑務所からサジダ・アル・リシャウィを釈放することで、ISはきっと日本とヨルダンの両政府に圧力をかけることに成功する。アッラーフ・アクバル!」とある。

出所は、YNetnews.com/Aljazeera.netとなっていた。ファフリは中立ではなく、ISの立場に立って記事を書いている。

⑨ 「オバマと安倍、ジハーディ・ジョンによる後藤健二の処刑を非難」

2015年2月1日、アクセス数：140回

(<http://al-mustaqbal.net/obama-dan-abe-kutuk-eksekusi-kenji-goto-oleh-jihadi-john/>)

「米国と日本の指導者、オバマと安倍は、ISのジハーディ・ジョンによる後藤健二の処刑を非難することで一致した。IS側は事前に日本に対して「親切に」身代金要求をしているのに、拒否された。人質交換も同じように拒否された。十字軍の戦いに「アヒルのように」米国につき従う日本は、遂にISと戦う国のリストの中に入れられた。〔日本は〕これからずっと勝利なき戦争に向かう覚悟がなければならない。アッラーフ・アクバル!」とあり、日本に敵意をぶつけている。

一方、「安倍首相はISによる後藤健二（スパイ）の殺害を非難し、〔同事件に〕責任ある者を法廷へと引きずり出すため、他国と協力していくとした。……安倍は、日本はテロに屈することなく、テロ（「イスラムおよびムスリム」と読め）と戦っていくとも述べた。」としている。ファフリは、読者に日本がイスラムの敵であるとしている。

⑩ 「後藤健二、遂にジハーディ・ジョンに処刑される、アッラーフ・アクバル」

2015年2月1日、アクセス数：428回

(<http://al-mustaqbal.net/kenji-goto-akhirnya-dieksekusi-jihadi-john-allahu-akbar/>)

Enemies Of Islam

「イスラムの敵（Enemies Of Islam）」という言葉が見出し下部に初めて追加されていた。

座らされた後藤さんとその横にジハーディ・ジョンが立つ写真が掲載されていた。ISの「フルカーン・メディア」を通じて公式に出された「日本政府へのメッセージ」についてふれている。

「ケンジが処刑される1分間ほどのビデオはアクセスが難しく、すでにブロックされていた」としており、「ビデオの中でジハーディ・ジョンは、ヨルダン側がヨルダン人パイロットのムアーズの生存を確認するまでサジダ・アル・リシャウィを釈放しないと主張したため、人質交渉は「失敗」に終わった」としていた。

「戦いに参戦するという無謀な決定をしたため、このナイフがケンジを殺すだけにとどまらず、あなたたち〔日本人〕はどこでも殺害に出会うことになるであろう。日本にとっては悪夢の始まりだ。」とジハーディ・ジョンが語ったと結んでいる。

出所については、「ザ・ガーディアンより加工」したとある。2月1日は⑨と⑩の2本の記事が掲載されていた。

⑪ 「オバマ、ISを粉砕すると再び大口をたたく」

(<http://al-mustaqbal.net/obama-kembali-membual-akan-hancurkan-daulah-khilafah/>)

Enemies Of Islam

2015年2月2日、アクセス数：不明

今回も「イスラムの敵」という言葉が見出し側に挿入されていた。米国ワシントン（アル・ムスタクバル・ネット）よりとなっており、オバマ前大統領の顔写真とともに、Abu Nayla untuk Al-Mustaqbal Channel、すなわちアル・ムスタクバル・ネットのためにアブ・ナイラという人物が何らかの情報提供したものと考えられる。

「ロイター通信が報じたように、オバマは2月1日、『米国はISが日本人ジャーナリスト、後藤健二を殺害したことを非難する』とホワイトハウスで表明した。……もちろん、このオバマの発言は現実味のない法螺である。実際、これまで米国とその十字軍の同盟国はISの展開のスピードを止められなかった。ただ空爆だけである。アッラーフ・アクバル!」とある。

出所は、jppnとなっていたが存在せず、現地ウェブサイト jpnn・comの誤りかと思われたが、コピーペーストされた元の記事が見つからなかった。

⑫ 「日本国民、政府による後藤健二の救出失敗に落胆」

2015年2月3日、アクセス数：不明

(<http://al-mustaqbal.net/rakyat-jepang-kecewa-pemerintah-gagal-selamatkan-kenji-goto/>)

Enemies Of Islam

同記事には安倍首相が落胆した表情の写真が掲載されていた。

「2人の邦人救出失敗は、日本政府の国際危機管理能力に対する疑念を引き起こしている。……専門家からは、今回の人質殺害は、中東紛争への日本の関与を拒否する警告であり、同時に同地域での外交面の弱さを示したとしている。……拓殖大学の治安専門家、川上高司教授は、政府の情報と諜報能力の不足を指摘する。……同志社大学の内藤正典教授は、以前にISによる人質事件を解決したことのあるトルコの助けを求めるべきだったと指摘する。政府は外国で危機に瀕している邦人がいる場合、日本軍（militer Jepang）を召集するための構想を学ぶべきだと〔内藤は〕述べた。内藤と同様、読売新聞は、政府や与党にとって軍（militer）関与の議論を深めることが重要だとしている。」

「安倍首相は第二次大戦以降、防衛だけだった軍の能力を拡大するため、憲法改正を進めてきた。だが、この構想はそれほど社会から歓迎されていない。……IS支配地域の住民に

対して「日本政府が」支援をする決定をしたとき、安倍は既にISが邦人2人を人質に取っていたことを知っていた。このことが問題になっている。安倍首相は人道支援を強調した。だが、それを発表した時、ISと戦っている国々を支援する資金だということになり、それが賢明ではなかったと日本大学の岩井奉信教授は語った。」とある。

出所は、アンタラ通信社とAFPとなっていた。

⑬ 「懲りない日本、ISとの戦いに1910億ルピア」

2015年2月18日、アクセス数：490回

(<http://al-mustaqbal.net/jepang-tidak-kapok-sumbang-191-miliar-untuk-perangi-daulah-khilafah/>)

2週間ほど間をおいての記事で、日本人人質事件に関するものではこれが最後となる。再びアブ・ナイラという人物がファフリに協力していた。中山泰秀外務副大臣（当時）の顔写真が掲載されていた。

「〔日本は〕懲りず、2人の日本人の処刑から価値ある教訓を学んでいない。1910億ルピア〔1500万ドル〕の資金をISとの戦いのために拠出する意志を2月17日に岸田外務大臣が表明した。……岸田文夫〔外相〕は、資金は中東〔IS〕と読め〕とアフリカにおける過激主義と戦うために支援される」とある²⁸。

「中山外務副大臣は今週末までに〔2015年2月19日〕ワシントンでグローバル・テロリズム〔ジハード〕と読め〕に関する会合に出席し、同支援について詳細に説明するであろう。……先に安倍首相はテロ〔ジハード〕と読め〕との戦いに屈することなく中東支援を強化していくと表明していた。……日本は上記のような行動によって、後藤健二と湯川春菜と同日運命を辿る国民が出るであろうことを覚悟しなければならない。」と結んでいた。

出所は、KompasとBBC Indonesiaとなっていた。

以上13本がアル・ムスタクバル・ネット上で発信された日本人人質殺害事件に関する記事である。ファフリ自身は取材をせず、他のウェブサイトから記事を転載する方法を用い、そこへ自分自身の感想や意見を付け加えていた。

「ISと闘う周辺各国に総額で2億ドル程度、支援を約束する」と難民支援や人材開発など非軍事的支援を表明した安倍首相であったが、一部海外メディアで「日本がISとの闘いに2億ドル支援」という見出しで報じられたこともあって、IS側が敏感に反応したと考えられている〔別府 2015：199－200〕。ファフリによる日本批判の記事はISによる反応を受けたものであった。

同人人質事件後、ファフリはジョコウィ大統領が初来日する2015年3月22日（～25日）の前日に突然逮捕された。容疑は先述したように、インドネシア人をISに送り込むためにリクルートし、渡航支援をした容疑であった。

その後、2016年2月9日、中央ジャカルタ地裁でファフリこと、本名トゥア・フェブリアンシャには罰金500万ルピア、懲役5年の判決が下った。刑務所に収監されていたファフリは

2017年11月13日10時45分頃、脳溢血のため49才で死去した²⁹。

ウェブサイト上でニュースを閲覧する場合、アル・ムスタクバル・ネットがどういうウェブサイトであるのか知らずに記事が読まれ、情報が誤りやフェイク・ニュースであってもそのまま信じて受け入れられてしまう可能性がある。これは一般市民がネットで情報を不特定多数に向けて自由に発信できるようになった現代のネット社会の重大な問題点である。日本に対するイメージが、こうした過激主義的なイスラム・サイトによって形成されてしまう可能性がある。

おわりに

本稿では、改正反テロ法、ISがインドネシアのジハード主義グループにもたらした影響、そして親IS活動家ファフリのウェブサイトに見られた日本批判の記事を中心に考察してきた。

ここから明らかになったことは、一つは、インターネットさえ繋がれば、世界中に過激主義的思想を伝播することができるようになったということである。ISについては思想伝播の技術が巧妙で、世界中に支持者をつくり、引き寄せた。親IS活動家であったファフリはインドネシアでその活動の一翼を担っていた。

二つめは、ファフリの取った行動の怖さである。上述のように一部海外メディアで「日本がISとの闘いに2億ドル支援」と報じられてしまったことから、親ISのファフリが日本批判を開始した。ファフリのウェブサイトを考察することで初めてそうした事実が明らかになった。

記事へのアクセス回数から少なからぬ人が情報を目にしていたはずである。インドネシア当局が一定の基準を設けてウェブサイトの取り締まりを行わない限り、悪意が盛り込まれたニュースは垂れ流し状態となる。

日本政府はインドネシアを含めイスラム諸国との良好な関係を築こうと努めている。だが、本稿で見た事例は、日本政府による中東への支援活動がインドネシアのジハード主義の活動家によって敵視され、イスラムの敵という烙印を押されてウェブサイト上で批判記事を書き立てられた格好だ。

日本の外交活動においてはこれまでのイスラム地域に関する研究蓄積を活かしつつ、それぞれの国や地域の思想的な動向により注意深い目を向けることが不可欠であろう。インターネット上にイスラムについてさまざまな情報が溢れるようになった今日、日本人一人一人がイスラムとイスラム教徒についてバランスのとれた知識を身につけ偏見をもたないようにすることも重要となろう。

そのためには、マスメディアもテロ事件ばかりを報じるのではなく、視聴者や読者がイスラム社会についてバランスのとれた見方をもてるような報道をこれまで以上に心がける必要がある。イスラムについて論じる研究者もイスラムの教義があたかもテロを命じているかのような誤った認識を読者に与えるような書き方をしないよう注意しなければならない。

注

- ¹ 過激主義 (radicalism) は「急進主義」とほぼ同義で「政治、社会などの体制をきびしく批判し、過激な主張、行動を伴って変革を迫る立場」〔日本国語大辞典 精選版〕と定義される。本稿ではこの意味で用いる。
- ² 「ジハード主義」について保坂修司は「武装闘争としてのジハードを行うことをイスラムのもっとも重要な義務の一つと考え、異教徒や不信仰者に対して軍事的な攻撃を実行していこうとする考えかた」と定義し、ジハード主義者の大半はテロリストに分類されるとしている〔保坂2017: 13〕。
- ³ チョードリーについては、民主主義を否定し、イスラム国家の実現の重要性を説く同氏にインタビューを行った、別府正一郎、小山大祐 (2015)『ルポ 過激派組織IS - ジハーディストを追う-』(NHK 出版) pp.178-184を参照。
- ⁴ 2003年8月13日、当時はまだ政治・治安・法律担当調整相であったユドヨノ前・大統領が記者を前にして、「我々はシンガポールやマレーシアのISAのことから離れよう。引き出しに入れて、鍵をかけよう」と語った。2003年8月15日付けNNA(ニュース・ネット・アジア)、および2013年8月13日、*politikindonesia.com*
(<http://www.politikindonesia.com/index.php?k=politik&i=1544-SBY:-Hentikan-Perdebatan-Soal-ISA>)を参照。
- ⁵ 「スラバヤでの自爆テロで家族の関与は国際的なテロリストの世界で新しいトレンドの一つになった」とIPAC〔紛争政策分析研究所〕所長シドニー・ジョーンズが指摘した。
<https://www.voaindonesia.com/a/analisis-teroris-sidney-jones-pola-gerakan-jad-berbeda-dengan-ji-/4407859.html> (2018年5月24日閲覧)
この他、2018年5月22日 *The New York Times.com* より How ISIS Has Changed Terrorism in Indonesia (IPAC所長シドニー・ジョーンズの論考)。
(<https://www.nytimes.com/2018/05/22/opinion/isis-terrorism-indonesia-women.html>)
同じくIPACのナフハット・スラニヤ研究員は2018年5月15日、ISが2014年に設立されて以降、女性のテロ関与は見られるし、ISISは2017年10月頃、女性がテロ行動を行っても良いとする指令を出したという。インドネシアで親が子供を道連れに自爆テロを敢行した点が初めてのことであった。2018年5月15日付け *Kompas.com*、「テロ活動と過激主義における女性の役割を考察する」(<https://nasional.kompas.com/read/2018/05/15/17400441/menilik-peran-perempuan-dalam-aksi-teror-dan-radikalisme>)を参照。
- ⁶ 2018年5月28日 *kompas.com* より Publik Mendukung Isi UU Antiterorisme (社会は改正反テロ法の内容を支持)
(<https://www.pressreader.com/indonesia/kompas/20180528/281586651269104>)
- ⁷ 2018年5月26日 *kompas.com* より「改正反テロ法で知っておくべき重要条項」
(<https://nasional.kompas.com/read/2018/05/26/10190871/pasal-pasal-penting-yang-perlu-anda-tahu-dalam-uu-antiterorisme?page=2>) 参照。
- ⁸ 同上。
- ⁹ 予防拘束や勾留期間の延長を取り入れた改正反テロ法成立後の国家警察の捜査は順調で、逮捕者の数が増えているようである。2018年8月7日 *tribunnews.com* より「国家警察長官、スラバヤ教会テロ以降283人のテロ容疑者逮捕」
(<http://www.tribunnews.com/nasional/2018/08/07/kapolri-sebut-sebanyak-283-terduga-teroris-ditangkap-pascabom-surabaya>) 参照。
- ¹⁰ ソラフディン教授には、Solahudin (2013), *The Roots of Terrorism in Indonesia: from Darul Islam to Jema'ah Islamiyah*, translated by Dave McRae. Singapore : National University of Singapore Press. がある。
- ¹¹ 同セミナーでソラフディンが述べた見解は、以下の記事に取り上げられている。
2016年8月22日 *Kompas.com*、Teroris di Indonesia, Dulu dan Sekarang... (インドネシアのテロリ

スト、過去と現在)

<http://nasional.kompas.com/read/2016/08/22/14591791/teroris.di.indonesia.dulu.dan.sekarang>

- ¹² 「近い敵」論に従って為政者へのジハードを開始するためには、まず為政者を不信仰者として判定する必要があり、保坂はそのための手順のことをアラビア語では「タクフィール」(「不信仰者認定」または「不信仰者宣言」としている〔保坂 2017: 66-67〕。

- ¹³ *Fa'i* [ファイ] とは、ジハードを行うために必要な資金を背教者から奪っても良いとする考え方。

- ¹⁴ 2017年1月9日 *Straitstimes.com* によると、シリアからの送金方法についてバフルン・ナイムは、PayPalやビットコインのようなサービスも用いていたという。

<http://www.straitstimes.com/asia/se-asia/militant-bahrn-naim-used-paypal-bitcoin-to-transfer-funds-for-terror-attacks-in>

- ¹⁵ ハッキングによるテロ資金集めは以前からある。中部スラウェシ州ボソでのテロ訓練の活動資金をハッキングで集めていたとして2012年5月にバンドン市内のホテルで逮捕されたチャフヤ・フィトリアンタの事例がある。

<http://www.radicalismstudies.org/home/2015-04-19-13-37-27/terrorist-trial-monitoring-radicalisms-studies-2/209-computer-hacker-sentenced-to-8-years-for-role-in-terror-group.html>

- ¹⁶ 中部ジャワ州ソロの市警本部で2016年7月5日朝7時半頃、警官の朝礼を狙い、バイクに乗った犯人のヌル・ロフマンが自爆テロで死亡、警官1人が負傷した。

- ¹⁷ 2018年1月1日、*BBC.com*、<https://www.bbc.com/indonesia/indonesia-42527327>、および2017年12月29日、*VIVA.com*、<https://www.viva.co.id/berita/nasional/991894-tiap-tahun-jumlah-teroris-di-indonesia-terus-meningkat> 参照。

- ¹⁸ 2018年8月7日、*Tribunnews.com*、

<http://www.tribunnews.com/nasional/2018/08/07/kapolri-sebut-sebanyak-283-terduga-teroris-ditangkap-pascabom-surabaya> 参照。

- ¹⁹ 前掲記事、2018年1月1日、*BBC.com* 参照。

- ²⁰ FAKSIは2013年初めにファフリが代表、バフルムシャーが副代表兼事務局長となって立ち上げられた。ISを支持するインドネシア人ジハード主義思想家のアマン・アブドゥルラフマンに共鳴するメンバーらが参集した〔IPAC 2014: 8〕。

- ²¹ 「産経新聞」電子版、2016年9月7日「英イスラム過激指導者に禁錮5年半 イスラム国への参加促す」(<https://www.sankei.com/world/news/160907/wor1609070042-n1.html>) 英国の中央刑事裁判所は9月6日、ネットを通じてISへの参加を呼びかけたとして、アンジェム・チョードリー被告49才に反テロ法違反の罪で禁錮5年6カ月の判決を言い渡した。

- ²² 2013年3月19日、*Arrahmah.com*、「お知らせ：Mファフリ、アッラーフマ・コムを辞職」(<http://www.arahmah.com/read/2012/03/19/18871-pemberitahuan-m-fachry-mengundurkan-diri-dari-arahmah-com.html>)、およびIPAC前掲報告書pp.6-8参照。

- ²³ その後、アマン・アブドゥルラフマンは2014年10月頃、中部ジャワ州にあるヌサカンバンガン島クンバン・クニン刑務所内でISを支持するインドネシアの統一組織としてJAD (Jamaah Ansharut Daulah) を設立した。

- ²⁴ 2013年7月1日時点でのインドネシアのイスラム・メディア「ベスト10」について、<https://sekilasdakwah.blogspot.com/2013/07/jelang-ramadhan-inilah-10-media-islam.html>を参照。この他、2013年4月1日時点での「インドネシアで有名なイスラム・サイト30」について紹介した<http://www.bersamadakwah.com/2013/04/inilah-30-situs-islam-terpopuler-di.html>を見ると、アッラーフマ・コムが国内ランキングで321位、VOA イスラムが388位となっていた。

- ²⁵ 2016年5月19日、*International Business Times*, Jihadist website featuring beheadings has been making money from Google ad platform (<http://www.ibtimes.co.uk/jihadist-website-featuring-beheadings-has-been-making-money-google-ad-platform-1560675>)

- ²⁶ 同上。

- ²⁷ 2015年3月22日、*CNN Indonesia*, <http://www.cnnindonesia.com/nasional/20150322174254-12-40956/>

densus-88-tangkap-fachri-perekrut-dan-penyandang-dana-isis/を参照。

- ²⁸ 2015年2月16日1:00日本経済新聞 電子版「テロ対策の追加支援表明へ 政府、中東・アフリカ向け」によると「政府は18、19両日に米ワシントンで開くテロ対策の国際会議で、中東・アフリカ地域向けに1500万ドル（18億円弱）規模の追加支援を表明する方針だ。国際機関などを通じて国境を管理する能力の向上や法制度の整備を後押しする。……」となっている。
- ²⁹ *panjimas.com*、2017年11月13日、「ご冥福を祈る、ジャーナリストでイスラム活動家のファフリ死去」(<https://www.panjimas.com/news/2017/11/13/innalillahi-m-fachry-jurnalis-dan-aktivis-islam-dikabarkan-wafat/>) このニュースを伝えたパンジマス・コムは親ISのサイトである。因みに、同サイトは日本人人質殺害事件に関して2015年1月21日から2月3日までに9本の記事を掲載していた。ファフリが行ったような個人的な意見の追加は行われておらず、今日も閲覧可能である。一方、反ISのアッラフマ・コムは、元同社の記者であったファフリの死について一切ふれなかった。

参考文献

インドネシア語ウェブサイト

al-mustaqbal.net
bbc.com
bersamadakwah.com
cnnindonesia.com
Kompas.com
panjimas.com
politikindonesia.com
pressreader.com
radicalismstudies.org
sekilasdakwah.blogspot.com
tribunnews.com
viva.co.id
voaindonesia.com

英語文献およびウェブサイト

USAID (United States Agency for International Development) (2016) *INDONESIAN AND MALAYSIAN SUPPORT FOR THE ISLAMIC STATE*
 (<https://www.globalsecurity.org/military/library/report/2016/PBAAD863.pdf>)

al-Ḥayāt Media Center (IS所有のメディア)
 (<https://jihadology.net/2014/07/22/al-%E1%B8%A5ayat-media-center-presents-a-new-video-message-from-the-islamic-state-join-the-ranks/>) (2018年9月5日最終閲覧)

ICG (internasional Crisis Group) (20 Apr. 2010) *Asia Report N° 189*, 20 April 2010. "Indonesia: Jihadi Surprise in Aceh" (<https://www.worldwatchmonitor.org/wp-content/uploads/2018/06/204-indonesian-jihadism-small-groups-big-plans.pdf>)

IPAC (紛争の政策分析研究所), Report No.13 'THE EVOLUTION OF ISIS IN INDONESIA' (http://file.understandingconflict.org/file/2014/09/IPAC_13_Evolution_of_ISIS.pdf)

ibtimes.co.uk
nytimes.com
straitsteimes.com

日本語文献およびウェブサイト

朝日新聞取材班 (2015) 『検証 「イスラム国」 人質事件』 (岩波書店)

飯山陽（2018）『イスラム教の論理』（新潮新書）

大沢秀介、新井誠、横大道聡編著（2017）『変容するテロリズムと法　－各国における〈自由と安全〉法制的動向－』（弘文堂）

小川忠（2017）『インドネシア　イスラーム大国の変貌　－躍進がもたらす新たな危機－』（新潮社）

片山善雄（2016）『テロリズムと現代の安全保障－テロ対策と民主主義－』（亜紀書房）

別府正一郎、小山大祐（2015）『ルポ　過激派組織IS　－ジハーディストを追う－』（NHK出版）

保坂修司（2017）『ジハード主義　－アルカイダからイスラーム国家へ－』（岩波書店）

宮坂直史（2004）『日本はテロを防げるか』（筑摩書房）

テロ対策を考える会 編著（2006）『〔テロ対策〕入門　－偏在する危機への対処法－』（亜紀書房）

「じゃかるた新聞」ウェブサイト版

日経電子版

NNA（ニュース・ネット・アジア）pdf版

sankei.com